

平成 30 年度 水戸・勝田都市計画事業
東海村公共下水道事業特別会計予算

平成30年度 水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計予算

平成30年度東海村の水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,415,451千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

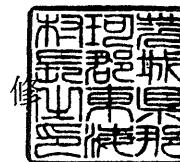
(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月1日 提出

東海村長 山 田



第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		24,898
	1. 負担金	24,898
2. 使用料及び手数料		460,084
	1. 使用料	460,024
	2. 手数料	60
3. 国庫支出金		43,300
	1. 国庫交付金	43,300
4. 繰入金		669,751
	1. 他会計繰入金	669,751
5. 繰越金		25,000
	1. 繰越金	25,000
6. 諸収入		818
	1. 雑入	817
	2. 延滞金, 加算金及び過料	1
7. 村債		191,600
	1. 村債	191,600
歳入	合計	1,415,451

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 公 共 下 水 道 事 業 費		731,293
	1. 下 水 道 総 務 費	435,255
	2. 下 水 道 建 設 費	296,038
2. 公 債 費		679,158
	1. 公 債 費	679,158
3. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		1,415,451

第2表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	64,000	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率見直し後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	72,400			
流域下水道事業	19,300			
公営企業会計適用債	35,900			
合 計	191,600			

水戸・勝田都市計画事業
東海村公共下水道事業特別会計
予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	24,898	31,871	△6,973
2. 使用料及び手数料	460,084	482,868	△22,784
3. 国庫支出金	43,300	213,000	△169,700
4. 繰入金	669,751	760,789	△91,038
5. 繰越金	25,000	30,000	△5,000
6. 諸収入	818	23,314	△22,496
7. 村債	191,600	250,900	△59,300
歳入合計	1,415,451	1,792,742	△377,291

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 公 共 下 水 道 事 業 費	731,293	1,084,982	△353,689	43,300	191,600	406,500	89,893
2. 公 債 費	679,158	702,760	△23,602			79,434	599,724
3. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	1,415,451	1,792,742	△377,291	43,300	191,600	485,934	694,617

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者負担金	23,898	29,871	△5,973	1. 現年度賦課分	21,180	01 現年度賦課分 21,180
				2. 過年度賦課分	2,500	01 過年度賦課分 2,500
				3. 滞納繰越分	218	01 滞納繰越分 218
2. 接続負担金	1,000	2,000	△1,000	1. 接続負担金	1,000	01 現年度賦課分 1,000
計	24,898	31,871	△6,973			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	460,023	481,296	△21,273	1. 現年度使用料	455,333	01 現年度使用料 455,333
				2. 滞納繰越分	4,690	01 滞納繰越分 4,690
2. 総務使用料	1	2	△1	1. 総務使用料	1	01 行政財産使用料 1
計	460,024	481,298	△21,274			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 指定工事店手数料	60	1,570	△1,510	1. 指定工事店手数料	60	01 指定工事店手数料 60
計	60	1,570	△1,510			

(歳入) (款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

～ (款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道整備国庫交付金	43,300	213,000	△169,700	1. 水の安全・安心基盤整備総合交付金 (公共下水道事業)	21,700	01 水の安全・安心基盤整備総合交付金 21,700
				2. 水の安全・安心基盤整備総合交付金 (特定環境保全公共下水道事業)	5,100	01 水の安全・安心基盤整備総合交付金 5,100
				3. 防災・安全交付金	16,500	01 防災・安全交付金 16,500
計	43,300	213,000	△169,700			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	669,751	760,789	△91,038	1. 一般会計繰入金	669,751	01 一般会計繰入金 669,616 03 一般会計繰入金 (社会資本整備交付分) 135
計	669,751	760,789	△91,038			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	25,000	30,000	△5,000	1. 繰越金	25,000	01 前年度繰越金 25,000
計	25,000	30,000	△5,000			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 原子力立地給付金	816	1,498	△682	1. 原子力立地給付金	816	01 原子力立地給付金 816
2. 還付金	1	21,815	△21,814	1. 還付金	1	01 還付金 1
計	817	23,313	△22,496			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	01 延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 村債

(項) 1. 村債

1. 下水道債	191,600	250,900	△59,300	1. 公共下水道事業債	64,000	01 公共下水道事業債 64,000
				2. 特定環境保全公共 下水道事業債	72,400	01 特定環境保全公共下水道事業債 72,400
				3. 流域下水道事業債	19,300	01 流域下水道事業債 19,300
				4. 公営企業会計適用 債	35,900	01 公営企業会計適用債 35,900
計	191,600	250,900	△59,300			

(歳入) (款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫交付金

～ (款) 7. 村債 (項) 1. 村債

3. 歳 出
(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道総務費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 総務管理費	127,904	102,792	25,112		35,900	51,430	40,574				
								1. 報酬	224	01 一般職人件費支払事業	40,792
								2. 給料	20,637	02 給料	20,637
								3. 職員手当等	14,190	02 一般職給	20,637
								4. 共済費	5,965	03 職員手当等	14,190
								8. 報償費	3,406	01 扶養手当	78
								9. 旅費	360	02 住居手当	324
								11. 需用費	967	03 通勤手当	270
								12. 役務費	8	05 時間外勤務手当	1,169
								13. 委託料	71,508	09 管理職手当	1,234
								14. 使用料及び賃借料	1,948	12 一般職期末手当	4,747
								19. 負担金, 補助及び交付金	641	13 勤勉手当	3,253
								23. 償還金, 利子及び割引料	100	15 職員退職手当組合負担金	2,456
								27. 公課費	7,950	19 地域手当	659
										04 共済費	5,965
										04 一般職員共済組合負担金	5,435
										09 臨時職員等社会保険料負担金	501
										11 臨時職員等雇用保険料負担金	29
										02 下水道総務管理諸費	44,813
										09 旅費	183
										02 普通旅費	183
										11 需用費	395
										01 消耗品費	125
										04 印刷製本費	270
										04 下水道パンフレット印刷代	270
										13 委託料	35,944
										40 地方公営企業法適用に伴う資産評価業務委託料	35,944
										19 負担金, 補助及び交付金	341
										01 負担金	341
										01 那珂久慈流域下水道事業整備推進協議会負担金	49
										02 全国町村下水道推進協議会茨城支部負担金	30
										03 日本下水道協会費	113

(単位 千円)

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(1 総務管理費)										
										04 茨城県下水道協会会費 37
										06 県下水道整備促進協議会費 33
										30 職員研修等負担金 79
										27 公課費 7,950
										02 その他 7,950
										03 下水道料金等賦課徴収事業 41,103
										08 報償費 3,406
										01 報償金 3,406
										01 前納報奨金 3,406
										11 需用費 77
										01 消耗品費 68
										04 印刷製本費 9
										02 図面青焼代 9
										12 役務費 8
										03 手数料 8
										12 口座振替手数料 5
										14 口座振替データ伝送手数料 3
										13 委託料 35,564
										01 電算処理業務委託料 602
										10 下水道使用料徴収委託料 34,962
										14 使用料及び賃借料 1,948
										12 電算システム賃借料 1,948
										23 償還金, 利子及び割引料 100
										01 償還金 100
										02 使用料過誤納還付金 100
										04 水洗トイレ改造資金助成事業 300
										19 負担金, 補助及び交付金 300
										02 補助金 300
										01 水洗便所改造資金助成金 300
										05 下水道普及啓発事業 495
										11 需用費 495
										01 消耗品費 495
										06 下水道審議会運営事業 401
										01 報酬 224

(歳出) (款) 1. 公共下水道事業費 (項) 1. 下水道総務費

～ (款) 1. 公共下水道事業費 (項) 1. 下水道総務費

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(1 総務管理費)										03 非常勤職員報酬 224 02 公共下水道事業審議会委員報酬 224 09 旅費 177 01 費用弁償 177
2. 下水道管理費	307,351	328,165	△20,814	16,500	30,050	242,951	17,850	11. 需用費 8,500 12. 役務費 2,966 13. 委託料 38,773 14. 使用料及び賃借料 37 15. 工事請負費 73,000 19. 負担金、補助及び交付金 184,075	01 下水道管理事業 307,351 11 需用費 8,500 05 光熱水費 7,500 01 電気料 7,500 06 修繕料 1,000 10 備品等修繕料 1,000 12 役務費 2,966 01 通信運搬費 1,020 01 電信料 1,020 03 手数料 1,946 11 水質検査手数料 1,651 13 特定施設事業場水質検査手数料 195 14 下水道管渠洗浄手数料 100 13 委託料 38,773 21 流量計保守点検委託料 4,536 22 マンホールポンプ維持管理委託料 9,591 24 下水道管理システム保守点検委託料 292 35 長寿命化設計委託料 13,554 40 総合地震対策設計委託料 10,800 14 使用料及び賃借料 37 10 管路敷借上料 29 13 駐車場利用料 5 15 流量計設置用地借上料 3 15 工事請負費 73,000 01 修繕工事 12,000 10 長寿命化修繕工事 39,000 30 総合地震対策工事 22,000 19 負担金、補助及び交付金 184,075 01 負担金 184,075 08 流域下水道維持管理負担金 184,075	

(単位 千円)

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(2 下水道管理費)										
計	435,255	430,957	4,298	16,500	65,950	294,381	58,424			

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道事業費	296,038	654,025	△357,987	26,800	125,650	112,119	31,469	2. 給料	17,404	01 一般職人件費支払事業	36,966
								3. 職員手当等	14,364	02 給料	17,404
								4. 共済費	5,198	02 一般職給	17,404
								9. 旅費	241	03 職員手当等	14,364
								11. 需用費	1,116	01 扶養手当	600
								12. 役務費	636	02 住居手当	324
								13. 委託料	30,379	03 通勤手当	146
								14. 使用料及び賃借料	673	04 特殊勤務手当	240
								15. 工事請負費	200,320	05 時間外勤務手当	2,101
								16. 原材料費	97	09 管理職手当	482
								17. 公有財産購入費	3,542	12 一般職期末手当	4,258
								19. 負担金、補助及び交付金	21,013	13 勤勉手当	2,948
								22. 補償、補填及び賠償金	1,000	14 児童手当	360
								27. 公課費	55	15 職員退職手当組合負担金	2,350
										19 地域手当	555
										04 共済費	5,198
										04 一般職員共済組合負担金	5,198
										02 下水道整備諸費	2,724
										09 旅費	241
										02 普通旅費	241
										11 需用費	1,116
										01 消耗品費	856
										02 燃料費	80
										03 灯油	80
										06 修繕料	180
										01 自動車修繕料	180
										12 役務費	636
										01 通信運搬費	450
										02 郵便料	450

(歳出) (款) 1. 公共下水道事業費 (項) 1. 下水道総務費

~ (款) 1. 公共下水道事業費 (項) 2. 下水道建設費

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道建設費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(1 下水道事業費)									01 公共下水道工事関連補償費	1,000
計	296,038	654,025	△357,987	26,800	125,650	112,119	31,469			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	542,983	551,069	△8,086			79,434	463,549	23. 償還金, 利子及び割引料	542,983	01 地方債元金償還事業	542,983
										23 償還金, 利子及び割引料	542,983
										01 償還金	542,983
										01 地方債償還元金	542,983
2. 利子	136,175	151,691	△15,516				136,175	23. 償還金, 利子及び割引料	136,175	01 地方債利子償還事業	136,175
										23 償還金, 利子及び割引料	136,175
										02 利子及び割引料	136,175
										01 地方債利子	136,175
計	679,158	702,760	△23,602			79,434	599,724				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	29. 予備費	5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000				

(歳出) (款) 1. 公共下水道事業費 (項) 2. 下水道建設費
 ~ (款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

II 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他	16	224			224		224	
	計	16	224			224		224	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他	16	224			224		224	
	計	16	224			224		224	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	10(1)		38,041	28,554	66,595	11,163	77,758	
前 年 度	10(1)		41,391	30,624	72,015	12,112	84,127	
比 較	0(0)		△ 3,350	△ 2,070	△ 5,420	△ 949	△ 6,369	

()内は再任用を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	678	648	416	240	3,270	1,716	9,005
	前年度	888	324	462	240	3,270	1,716	9,438
	比 較	△ 210	324	△ 46	0	0	0	△ 433
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	教職員特別手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
	本年度	6,201	360	4,806		1,214		
	前年度	6,100	460	6,626		1,100		
	比 較	101	△ 100	△ 1,820		114		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,350	給与改定に伴う増減分 76	給与改定分 前年度給与改定率 0.2%	給与改定状況 人事院勧告に基づく給与改定 H29.4.1～ 平均+0.2%
		普通昇給に伴う増加分 528	定期昇給分	昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 10人
		その他の増減分 △ 3,954	職員異動分等	職員の異動状況 (在職する職員数) 本年度 10(1)人 前年度 10(1)人 増 減 0(0)人 ()内は再任用を示す

職員手当	△ 2,070	その他の増減分	△ 2,070	扶養手当	△ 210	職員異動分等 扶養手当額の見直し（配偶者10,000円から6,500円へ引下げ，子8,000円から10,000円へ引上げ） 勤勉手当の支給月数の引上げ（+0.1月） 退職手当負担金率の引下げ（1,000分の185から1,000分の135へ引下げ）
				住居手当	324	
				通勤手当	△ 46	
				期末手当	△ 433	
				勤勉手当	101	
				児童手当	△ 100	
				退職手当負担金	△ 1,820	
				地域手当	114	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医 療 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,270		
	平均給与月額(円)	314,505		
	平均年齢(歳)	37		
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,400		
	平均給与月額(円)	339,338		
	平均年齢(歳)	41		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医 療 職 (円)	国の制度(円)			
				行政職(一)	行政職(二)	公安職	医療職(三)
高 校 卒	147,100			147,100			
大 学 卒	179,200			179,200			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7級			5級			5級		
	6級	1	10.0	4級			4級		
	5級	2	20.0	3級			3級		
	4級	2	20.0	2級			2級		
	3級	1	10.0	1級			1級		
	2級	2	20.0						
	1級	2	20.0						
	計	10	100.0	計			計		
平成29年1月1日 現 在	7級			5級			5級		
	6級	1	10.0	4級			4級		
	5級	2	20.0	3級			3級		
	4級	2	20.0	2級			2級		
	3級	3	30.0	1級			1級		
	2級								
	1級	2	20.0						
	計	10	100.0	計			計		

*再任用職員は除く

(級別の標準的な職務内容)

7級	部長・参事
6級	課長・副参事
5級	課長補佐
4級	係長
3級	主任
2級	主事
1級	主事・主事補

エ 昇給期間短縮

該当なし

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	-	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	-	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技能労務職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	0.51	0.51		
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	30.00	30.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	土木建築業務手当, 下水道施設検査業務手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用距離が2km~10kmまでを, 2,500円~5,000円の範囲で支給

Ⅲ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出 (見 込) の 額		平成30年度以降の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
水 質 検 査	2,463			平成30年度	1,651			1,651	
電 算 処 理 業 務 委 託	602			平成30年度	602			602	
流 量 計 保 守 点 検 委 託	5,202			平成30年度	4,536			4,536	
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 維 持 管 理 委 託	13,537			平成30年度	9,591			9,591	
電 算 シ ス テ ム 賃 借	1,948			平成30年度	1,948			1,948	

IV 地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 公共下水道事業債	3,484,631	3,243,024	64,000	321,901	2,985,123
2 特定環境保全 公共下水道事業債	2,617,477	2,538,111	72,400	167,772	2,442,739
3 流域下水道事業債	365,459	326,446	19,300	48,813	296,933
4 災害復旧事業債 (公共下水道事業)	121,400	120,718	0	3,681	117,037
5 災害復旧事業債 (特定環境保全 公共下水道事業)	32,200	32,200	0	777	31,423
6 災害復旧事業債 (流域下水道事業)	900	900	0	39	861
7 公営企業会計適用債	0	9,700	35,900	0	45,600
合 計	6,622,067	6,271,099	191,600	542,983	5,919,716